

NHK ニュースの『公正』を問う

— イラク戦争報道を素材として —

沖野 皓一

How NHK TV News Reported Iraqi War

Koichi OKINO

A Comparative Study of TV News Reporting in News 10 (NHK), News 23 (TBS), and News Station (TV ASAHD).

アメリカのブッシュ大統領の号令で始められたイラク戦争を、テレビは膨大な時間を費やして報道した。しかし、その報道の内容については、開戦前を含めて多くの疑問が投げ掛けられている。新聞に寄せられた投書でも、特にNHKの報道が、米英一辺倒の、かつての大本営発表のようだ、という批判が多かった。しかし、印象批評では仕方がない。新聞と違って時間の流れの中で次々と通り過ぎて行くテレビ報道を同録し、分析するのは、個人の能力を越える作業である。そこで、「放送を語る会」がまとめた「放送トライアングル」10号の、特集『テレビはイラク戦争をどう伝えたか』（以下「トライアングル」と略。なお、誌名の「放送トライアングル」は、放送労働者、視聴者、研究者の三者を結ぶ意で、「放送を語る会」の会報）を素材にして、NHKと民放との比較をすると同時に、過去に溯ってNHKの報道姿勢を検討し、その在るべき姿を実現させる道を探って見たいと思う。[「放送を語る会」は、視聴者、放送研究者、放送労働者の三者が、放送について語り合い、研究し、発言の場を作ろうという趣旨で、1990年に発足した団体で、毎年一回の「放送を語る集い」、隔月の研究会などの開催や、機関誌を発行するなどの活動を続けている。]

表 1. 伝えた情報の分類と量的比較

数字は秒数（3月20.21.24.25.26.31日、4月1.2.3.4.14.15日、計12日分合計）

		NHK ニュース 10	TBS NEWS 23	テレビ朝日 ニュースステーション	備考
1	戦況解説	5057	2792	4158	
		17.6%	12.4%	15.1%	
2	米英政府の動き・会見・演説等	2555	2278	2013	
		8.9%	10.1%	7.3%	
3	イラク政府の動き・会見・演説等	2611	1508	1616	
		9.1%	6.7%	5.9%	

4	米英軍の戦闘に関する情報 (自局従軍記者レポートを除く)	3096	1943	3559	
		10.1%	7.3%	12.9%	
5	自局従軍記者レポート	2808	103	431	
		9.8%	0.5%	1.6%	
6	米中央軍記者会見・発表 情報(記者レポートを含む)	1627	1068	986	
		5.7%	4.8%	3.6%	
7	イラク側被害の情報	1848	2241	3443	
		6.4%	10.0%	12.5%	
8	米英市民の反応・世論に かんする情報	253	334	424	
		0.9%	1.5%	1.5%	
9	イラク市民の反応・世論 にかんする情報	1638	679	748	
		5.7%	3.0%	2.7%	
10	日本政府の主張・動き	2794	643	1576	
		9.7%	2.9%	5.7%	
11	野党の主張動き	90	59	39	
		0.3%	0.3%	0.1%	
12	米英に批判的な各国政府、 国際団体の主張・行動	536	195	699	
		1.9%	0.9%	2.5%	
13	米英に協力的な各国政府、 国際団体の主張・行動	269	588	334	
		0.9%	2.6%	1.2%	
14	反戦運動・国際	333	255	456	
		1.2%	1.1%	1.7%	
15	反戦運動・日本	46	1588	349	
		0.2%	7.1%	1.3%	
16	戦争の性格や背景に関する企画・ 構成部分・討論・インタビュー等	3136	6296	6245	
		10.9%	28.0%	22.6%	
放送時間計		28745	22477	27572	

(7時間59分05秒)

(6時間14分37秒)

(7時間39分32秒)

(「放送トライアングル」10号 p.6)

冒頭にも述べたように、新聞・雑誌などの活字資料とは違って、放送局が録画テープを絶対に提供しないテレビニュースを比較するのは、非常に難しい。この事自体変えて行かなければならない問題だが、今回の特集でも、ここがいちばんのネックになったことは言うまでもない。そのために、厳密な資料としては欠陥を含んではいるが、こうした資料が全く公刊されていない現状では、特集をまとめたグループの努力に敬意を表しながら使わせて頂くことにする。

「トライアングル」は、夜の時間帯のニュース3番組、NHK「ニュース10」、TBS「NEWS 23」、テレ朝「ニュースステーション」を素材として比較している。素材の収集、分析の手順、作業量など、調査結果をまとめるまでの経過については一切省略し、結果だけを使わせて頂くことを、あらかじめお断りしておく。

先ず表1から、NHKと他の2局との違いが大きい項目を取り出して見る。

NHK で顕著に多いのは、*戦況解説 *自局従軍記者リポート *日本政府の主張・動き。逆に少ないのは、*イラク側被害の情報 *米英市民の反応・世論に関する情報 *日本の反戦運動 *戦争の性格や背景に関する企画・構成部分・討論・インタビュー等

次に表2を見ると、NHKの「ニュース10」が、その殆ど全てを米英軍の動きから伝えていることが判る。

表2. ニュースオーダー比較・最初の項目

ニュース10			NEWS 23			ニュースステーション		
米英軍の動きから	イラク側の被害から	その他	米英軍の動きから	イラク側の被害から	その他	米英軍の動きから	イラク側の被害から	その他
3月20日			3月20日					3月20日
3月21日				3月21日		3月21日		
3月24日				3月24日		3月24日		
3月25日			3月25日			3月25日		
	3月26日			3月26日		3月26日		
3月31日			3月31日				3月31日	
4月1日				4月1日			4月1日	
4月2日			4月2日			4月2日		
4月3日			4月3日			4月3日		
4月4日			4月4日			4月4日		
4月14日			4月14日			4月14日		
	4月15日			4月15日			4月15日	
10	2	0	7	5	0	8	3	1

(「放送トライアングル」10号 p.9)

以上のような量的比較に続いて「トライアングル」は、各番組の報道スタンスの分析の項で、次のように述べている。

今回の番組分析作業をしながら報道スタンスの問題で一番考えさせられたのは「客観報道」のありようについてである。

もとより、不偏不党の立場で主観をまじえず正確な事実を伝える「客観報道」を否定するものではない。一方的主張や見解をもとに誤った世論誘導を展開するより、正確な事実と判断材料を提供し公正な判断を視聴者にゆだねる「客観報道」を基本的に評価すべきだと思うし、「ニュース10」はじめ客観報道を標榜するNHK報道への信頼度をみれば、多くの視聴者もこれを支持していると思う。

しかし、個々のニュースは正確な事実やありのままが伝えられた「客観報道」であっても、それ以前の、各番組が何を伝え何を伝えないかを取捨選択する価値基準・報道姿勢が垣間見

えてきたのが、今回の番組分析作業で得た最大の収穫ではないだろうか。

その垣間見えた報道姿勢のいくつかを3月31日を例に検討してみたい。

この日、「ニュース10」は、ビデオレポート「ゲリラ戦と掃討作戦」。視聴者の心情に訴えるねらいか（砂漠の戦場で死亡した兵士を悼む米兵たち）などが入った米英軍の前線の動きを中心に141秒、イラク側情報は被害に触れず31秒。米英の動きを中心に伝えている。

「NEWS 23」は、「最大の誤爆か50人以上死亡、市場でミサイルと見られる爆発」とイラク側の被害、民間人の犠牲を取り上げ、「補給活動に遅れ、一日一食の部隊も」と米軍の窮状も伝えている。

「ニュースステーション」も、「イラク市民の被害確実にひろがり」の視点で「週末のバグダッド市内空爆」による市民の犠牲を伝え、「米ミサイル隣国サウジにも被害」と米軍の誤射を伝えている。

「ニュース10」は、米英軍の窮状や誤射などのマイナス面を伝えることが少ない一方、量的には第2章の情報量比較データ〔表1〕にあるように、戦闘情報は米英軍の情報が他の2番組に比較して圧倒的に多く、対照的にイラク側の空爆被害や市民の犠牲などの情報は少ない。

次に同じ3月31日の企画・特集を比べてみよう。

「ニュース10」は、「イラク情報戦、CIAのたたかい～テネット長官を追う～」。

ブッシュ政権の中で情報戦の主役を担うCIAテネット長官を追い米政府内部の動きを詳しく伝え、ラストコメントでは「情報を武器にしてフセイン追い詰めるテネットの戦い、最後の局面を迎えている」と結ぶが、批判的視点を感じさせない。

同日、「NEWS 23」は、「焦りといらだち～米英政権中枢」。

米政府の足並みの乱れ、ウソつき呼ばわりされる英ブレア首相、品位と正確さが疑われる米ブッシュ大統領ラジオ演説などを伝え批判的視点を明確に打ち出している。

「NEWS 23」は、この日短いながら世界各地・国内の反戦集会も伝えているが、「ニュース10」は私の担当した4日間、一度も内外の反戦運動を伝えていない。

他にも企画特集ではこの期間、「ニュースステーション」が4月1日「民主化という名の戦争」、「NEWS 23」が4月2日に「イラク戦後の世界ニッポンの選択」の特集を組み、この戦争の本質や性格を問う姿勢を見せているが、「ニュース10」には、それに類する企画が見当たらない。

ここから読み取れることのひとつは、他の2番組に比較して、「ニュース10」は「客観報道」に徹して米英軍への批判的コメントしないのはもとより、ニュース選択の上でも米英政府・軍への批判や批判的情報を伝えていないことである。

読み取れる報道姿勢の二つめは「ニュース10」にはまったくといっていいほど戦争の本質や性格を問う姿勢がみられないことである。企画や特集ばかりでなくキャスター・コメンテーター・ゲストの解説や発言を見回しても戦争そのものを問う視点は感じられない。

「ニュース10」は、米英軍が国連決議なしに武力行使に踏み切ったことにもほとんど触れない。

このテーマを回避したというより編集方針として「客観報道」に徹して論評や評価を避けたとも考えられるが、「客観報道」とは、人道的な立場からの戦争批判、先制攻撃という国際法に反する戦争にも等距離で無批判でなければならないのだろうか。

さらに言えば、国際紛争の解決手段としては武力行使を否定する憲法を持つ国のマスメディアとしてのスタンスはどうあるべきかも問われる必要があるだろう。(p.70～p.72)

以上、長い引用となったが、この資料に触れられる機会が一般的には殆どないと思われるので紹介をかねて使わせて頂いた。

「トライアングル」で指摘している「客観報道」について、NHKの総合テレビの高視聴率時間帯のニュースは特に配慮されている。基本的な考え方は、選挙によって選ばれた政府・与党の発表や見解は、国民の多数が支持するものだからそのまま批判などせずに伝える。それに対して反戦運動などに代表される政府批判の運動や主張は、少数者のものだからニュースでは扱わない、というものである。私自身の体験で、1960年代に地方局の番組制作現場の指導に来た報道の責任者とのやり取りを思い出す。「今朝、佐世保にアメリカの原子力潜水艦が寄港し、反対運動の集会が行われたことを、ニュース番組のリアルタイムだったのになぜ中継しなかったのか」という質問が出されたとき、彼はこう答えた。「ああいう反対運動をしている連中は、幕末の攘夷派の不逞浪士と同じで、報道されることを狙ってやっている。それを中継で放送するのは、彼等の思惑に乗ることになるからやらないのだ」と。

1966年に日放労（NHKの労働組合）が現場の声をまとめて作った「原点からの告発～番組制作白書'66～」(以下「白書」と略)は、現場の状況を次のように伝えている。

——原子力潜水艦……潜水艦の姿はよいが、デモはうつしてはいけない、ということで、デモのために配備した中継車は、全く何もしないで帰って来た。

と、現場で日常化した実態を示し、最大の問題は「今や体質化せんとしているかに見える、NHKのあり方への疑惑と不信感」が「言論の自由のたてまえにもとずいて、対立する立場の論争を企画したい。白黒の区別、あるいは民主的なもの、非民主的なものの区別をなるべく明瞭にしたいというような大それた試みを諦めるようになる。こうして新人のPDは、この出演者は駄目、こういう企画は通らないということを暗黙のうちに予見し、多くの場合、この成文化されていない禁止令の事実上の承認者となってしまうといえよう。」と、『自己規制』の蔓延、

拡大に警告を発している。

「トライアングル」でも指摘しているように、時の政権が誤りを犯そうとしたら、憲法の理念に基づいてそれを指摘することこそジャーナリズムの使命であり、『大本営発表』の道具と化した戦時中の放送の過ちを繰り返すまいという意味を表すことになるだろう。

「政府はウソをつく権利がある」という主張もあるが、純粹に客観報道に徹するなら、政府の世論操作の実態も指摘しなければならないだろう。

ここまで「ニュース」という言葉にこだわって来たが、NHKは番組全体としては、実に巧みに公平を保つ試みをしている。(資料1参照)

7月16日の「BS プライムタイム」(NHKBS1)で放送されたドイツ WDR 制作のドキュメンタリー番組「問われるアメリカの大義」は、イラク戦争が2001年9月11日の同時多発テロを好機として、それ以前からあったフセイン政権打倒の計画を実行に移したものであることを、当事者へのインタビューを積み重ねて実証したものだ。これについては、既に新聞などでも報じられているので、特に新しい内容ではないが、この番組によって初めて知らされた事実がいくつかある。まずその一つ目は、2003年2月5日、国連安全保障理事会で、米国のパウエル国務長官が、理事国にフセイン政権との戦争の必要性を訴える際、演説に不相当だという理由で、プレスルームの壁に掲げられているピカソの絵画「ゲルニカ」がカーテンで隠されたこと。二つ目に、パウエル国務長官が『核』の脅威の証拠として挙げた国際原子力機関の「新しい報告書」なるものが実在しないのに、メディアはそれが存在するかどうかを調べることもなく、鵜呑みにして報道していたこと、またオサマ・ビンラディン氏とフセイン大統領の繋がりを示すものとして示していた録音テープの音声は、ビンラディン氏本人のものかどうか確認出来ず、内容についてもフセインとの繋がりを示す部分は全く無かったこと。三つ目に、カタールに置かれた指令本部の記者会見場が、25万ドルをかけてプロの演出家によって準備され、装甲車を調達してセットするなど、司令官の報告にふさわしい背景に仕つけられていたことなどである。少なくとも三つ目については、現地で取材した記者たちは知っていた筈だ。それにも拘らず、そうした演出をして発表しなければならない内容を一方的に流すことが、情報操作に乗ってしまうことになるとは考えなかったのだろうか。今回の戦争報道については、湾岸戦争の際の報道規制に対する批判に比べると、逆に情報操作を積極的に行う傾向が明らかだった。『エンベッド』と称された従軍記者制度もその一つだった。番組の中で、ニューヨークのメディアチャンネルのダニー・シェクターは、「アメリカのテレビ局は競って、『兵器システムの特集もあります、実況中継もあります、元司令官たちがフットボールのコーチのように、戦略を分析してみせます』と、戦争の報道に時間を費やした。しかし、戦争の政治的側面や、そこに関わる利害関係などを詳細に分析しないまま、一方的な見方を押しつける傾向があった」と、指摘している。ダニー・シェクターの批判はそのまま NHK の報道姿勢に対する批判とし

て当てはまるのではないだろうか。

一つの戦争を両側から公正に報道するのがジャーナリストとしての責任だと考えて、命をかけて、南ヴェトナム民族解放戦線の解放区に潜入した岡村昭彦氏は「続南ヴェトナム従軍記」で「…義務教育の過程でも、家庭の中でも、社会でも、ジャーナリズムにおいてさえも、『反対意見』をどのように提出すべきか、具体的に教えようとはしないのです。このようなことで、日本に民主社会がつくれるでしょうか。明治から100年を経た今日でも、『反対意見』は反国家家だという考えかたが、まだ通用しかねない日本を、真の近代国家に育て上げるために真剣に取り組まなければならない…(略)…私は今度はじめて南ヴェトナム戦争の両側を見ることにより、世界に平和をもたらすため、戦争に対する『偉大な反対意見』をどのように写真によって提出すべきかを学びえたと思います」と書いている。それからほぼ40年、「トライアングル」が提示した現実はどうだろうか。

NHKの「ニュース」における「客観報道」は真実を隠し、明らかに公正を損なっている。同じ公共放送であるイギリスのBBCが、政権との間に一定の距離を置いて、自国の関係する戦争についても『客観的に』報道しようと努力している姿がまぶしく感じられる。

戦争中の『大本営発表』の単なる伝達機関、国策である戦争遂行の宣伝機関であったことに対する反省から、戦後のNHKの放送は、政府や占領軍に対する批判も含めて、新しい芽が出ようとしていた。しかし、朝鮮戦争を一つの契機とするレッドパージの嵐は、その芽を完全に摘み採ってしまった。労働組合は分裂させられ、『アカ』と見られることへの恐怖が現場を萎縮させた。1960年の、日米安全保障条約改定を巡る、いわゆる『安保闘争』報道で活気づこうとした報道も、『暴力を排し議会主義を守れ』という、大手新聞七社の共同宣言を機に再びくんでいってしまう。しかし、教育テレビの開局など事業の拡張で職員の増員が著しかったNHKに、大量の戦後世代が入って来たことが、NHKの体質を変えるきっかけとなった。新憲法（当時は『新』の字が必ずついた）と教育基本法を自分たちの物として身に付けて来たこの世代は、権威を恐れないことを大きな特徴として、放送の現場に配属されていった。60年代、急速に活発になった労働組合は、ベースアップなど生活条件の要求と併せて、制作条件改善の要求に取り組むようになった。先にあげた番組制作白書『原点からの告発』は、「国民のための放送」をスローガンに、公共放送としての役割を守ろうという運動の中で生まれた成果だった。

「白書」は、その「はじめに」で、折から来日していたサルトル氏の講演「知識人の役割」に触発されたことを述べている。

——知識の専門家には二つの可能性が生ずる。支配階級のイデオロギーを受入れて、普遍的なものを特殊に奉仕させるか、あるいは権力の原理を否定して、自己内心の不快感の正体

を見きわめて、自分自身の矛盾に思いあたるか。

それはいうまでもなく、この第二の可能性をつきつめて、自分自身の知らぬ目的の手段であることを拒否すれば、その時、始めて彼は知識人となるのである。――

という彼の主張は、マスコミ文化のにない手であるわれわれ知識人の心に深くつきささりまします。今回の「番組制作白書運動」に乗った全組織のレポートは、残念ながらわれわれのヴィジョンをすら明らかにするまでには至らず、サルトル氏の言う「不快感」にあふれたものが多いのです。

われわれが本当に欲しいのは「不快感の正体を見きわめて、自分自身の矛盾に思いあたり」われわれは何をなすべきか、どうあるべきかで論じ合う知識人としての姿勢なのです。

と書き、運動の継続と発展を呼び掛けている。

現場から上げられたレポートは、今まで外部には出なかった事実を生々しく伝え、中でも「規制と考査」の項は、先に述べた原潜寄港の中継の現場の実態などを例に、自主規制の日常化の危険性を訴えている。

「笑いだしてはいけない。NHKの番組制作現場では、この手の規制と考課（査の誤りか）は、今や日常化しているのであり、こうしたケースは『笑い話』にすらならなくなりつつあるからだ。だが、本当に笑い話にもならなくなった時のことを想像するがよい。それを思えば、笑うだけではすまないのではなからうか。

『白書』に示された実態は、その後、組合の組織を背景とした現場の努力で改善されていった部分もあるが、自主規制はジャーナリストとしての良心を蝕んで現在に至っている。

「放送禁止歌」を素材としてこの『自主規制』の問題に迫った森達也氏は、最近のフォークブームの中で、実際には存在しない「放送禁止」という規制が生き続けている実例を挙げている。私が現場にいたころ、何曲ものフォークソングが考査室から『要注意曲』に指定されていた。たとえば、岡林信康の『友よ』は「『夜明け前の闇の中で 闘いの炎を燃やそう』という歌詞が反社会的である」とあったことを記憶している。

「トライアングル」が指摘したNHKニュースのスタンスについての疑問は、恐らくNHK上層部の政府・与党との距離に対する自主規制の結果であろう。イラク戦争の報道だけではない。元立命館大学教授の松田浩氏は、有事法案が審議されていた時、全国から6万人が参加して東京・代々木公園で開かれた「STOP！有事法制大集会」が、会場の一角にあって集会の盛り上がりをややでも目にしたはずのNHKが、総合テレビ「ニュース7」で放送せず、深夜2時15分からのニュースで放送した例をあげて、「深夜どれだけの人が視聴できたのか。6万人

集会より元外相退院のほうが視聴者にとって大事なのか。あらためてテレビのニュース選択基準とは何なのかをかんがえさせられた」と書いている。

この場合の選択基準も、40年前の報道責任者の認識が生き続けている結果だと考えれば不思議ではない。

湾岸戦争後のマスコミュニケーション学会で、「テレビの戦争報道が新聞に勝った。新聞はテレビの画面を見ながら原稿を書いた」という趣旨の発言をした NHK 関係の学会員がいた。(資料 2 参照)

本当にそうだろうか。あの時、膨大な時間を費やして放送された湾岸戦争報道は何を伝えたのだろうか。辛うじて印象に残っているのは、従軍記者としてではなくバグダッドに残った柳沢記者のレポートと、彼が帰国後に出演した特別番組の中での発言「戦争は汚いものだ。きれいな戦争などない。一体正義の戦争なんてあるのだろうか」だった。クリーンな戦争、正義の戦争を真っ向から否定した言葉を NHK の記者から聞いたのはこの時だけだった。

テレビも新聞も、あの戦争の本質と実態を知りたいという私の欲求に応じてはくれなかった。月刊誌と、その後に出版された書物によって漸く全貌に迫ることが出来た。(資料 3 参照)

リアルタイムで戦争を伝えることが可能になった現在、私達は『意志』を持って時間の流れから身を遠ざけて立ち止まる必要がある。あの 9.11 のテロの時、「テレビを消して事件の意味と、これからを考えた」ジャーナリストが何人もいたことが伝えられている。イラク戦争のテレビ報道の、フセインの像が倒される画面を見て喜んでいたというアメリカ大統領が支配する世界で、自分たちは今何をしなければいけないのか。私自身携わってきた放送の歴史を跡付けながら、その仕事がまだ終わっていないことを強く感じる。そして、ここでは省略してしまったが、60年代から70年代にかけて、市民運動と連携を取りながら、公害問題や地域の問題に取り組んで優れたニュースを書いた人々がいたことを思い、「トライアングル」という誌名に示された放送労働者・視聴者・研究者が連帯して、NHK のニュースを真の「客観報道」に変えていく努力を続けなければならないと思った。

【資料 1】「イラク戦争」関連番組より

- 02・12・8 NHK スペシャル「イラク情勢2002」
- 03・3・2 NHK スペシャル「アメリカとイラク・蜜月と敵対の20年」
- 03・3・16 ワールドドキュメンタリー(NHKBS1)
「なぜイラクと戦うのか～ブッシュ政権密室の攻防～」
- 03・3・22 NHK スペシャル「アメリカはなぜイラクを攻撃するか」
- 03・3・23 日曜討論 (NHK 総合)「イラク攻撃・日本の対応は？」
- 03・3・29 深夜 (放送開始24時以降) 朝まで生テレビ (テレビ朝日)「激論・イラク戦争はいつ終わる」
- 03・4・4 BS 23 (NHKBS1)「“地下放送” 市民の受け止め方」

- 03・4・6 NHK スペシャル「イラク戦争・アメリカとイラクの人々のいま」
 03・4・21 BS 23 (NHKBS 1)「アルジャジーラが伝えたイラク戦争」
 03・4・23 BS プライムタイム (NHKBS 1)「イラク戦争までの長い道」
 03・4・28 緊急特集 (日本テレビ)「女性従軍記者の36日間」
 03・5・11 深夜 (放送開始24時以降) NNN ドキュメント 03
 「検証・戦争報道～イラク戦争・テレビは何を伝えたか～」
 03・5・17 NHK スペシャル「亡命イラク人たちの戦争」
 03・5・24 ETV スペシャル (NHK 教育)「バグダッド日記～イラク戦争とインターネット～」
 03・6・6 世界のレポート (NHKBS 1)「イラク戦争報道検証」(BBC 制作)
 03・7・15 BS プライムタイム(NHKBS 1)「アルジャジーラは戦争をどう伝えたか」(BBC 制作)
 03・7・16 BS プライムタイム(NHKBS 1)「問われるアメリカの大義」(ドイツ WDR 制作)
 03・8・2 BS プライムタイム(NHKBS 1)「平和を知らない子どもたち～アグネスのイラク報告～」
 03・9・14 世界潮流 (NHKBS 1)「メディアはどこに向かう～イラク戦争とジャーナリズム～」
 (「放送トライアングル」10号 p.128)

【資料2】湾岸戦争報道 1991. 1. 17～2. 28 (43日間)

開戦初日

NHKGTV 第一報から23時間10分速報生中継

これまでの最長記録は、1972年・浅間山荘・10時間40分

日本テレビ 15時間15分 (初めてゴールデンアワーをつぶす)

TBS 15時間39分 (AM 8:45から2時間余ノーコマーシャル)

フジ 12時間11分 (ゴールデンアワーは通常番組に)

テレビ朝日 16時間7分 (「朝まで生テレビ」スペシャルを含む)

テレビ東京 5時間40分

総世帯視聴率 (ピデオリサーチ・関東) 全中 49.6% ゴールデン 73.99%
 共に通常を2～3ポイント上回る

*NHKの園田国際部長

「衛星で送られてきた素材を、そのまま生で伝えたのは今回が初めてだ。映像情報が文字情報を完全に圧倒した」 「NHK テレビ自由席」1月27日放送

*テレビ朝日、早川情報センター長

「戦争って、テレビ向きなんですよ」 「アエラ」1991年2月10日号

以上「マスコミ市民」1991.3 270号

特集 湾岸戦争とジャーナリズム

映像情報は文字情報に勝ったのか 久保田健次

イラクが条件つき撤退を表明した2月15日夜と、無条件撤退声明を発表した21日夜

NHK 両日とも早朝までの長時間特番

民放各局 2日間合計で3～8時間の特番

地上戦突入の24日

NHK 午前10:30過ぎから3時間の特番

民放 日曜のため短時間のカットインと午後の特番

* 開戦から停戦までNHKが放送した湾岸戦争関連のニュースと特番の総合計 408時間
一日平均9時間半近くに達する。

NHKが3月上旬に行なった電話世論調査によると

テレビの力について 情報を伝えるすばらしさ 46%

情報を操作する恐ろしさ 51%

以上「マスコミ市民」1991.5 272号

検証・湾岸戦争と報道

テレビはどこまで真実を伝えたか 久保田健次

【資料3】

1991年7月23日、グリーンピースが改めて公表した死者の数字は以下の表の通りである。

グリーンピースは、イラクの民間人の死者のうち最大87%が停戦後に死んだと見積っている。

合衆国の兵士は作戦中148人死亡。戦闘以外では138人。残りの死者は「砂漠の盾」作戦時の事故による。多国籍軍の他の死者数については5月の発表と変わらない。

クウェート人の被占領中及び戦争中の死者の見積りは、米政府及び解放された労働者に対するインタビューによる。クウェート政府は公式の見積りを明らかにしていない。

イラク兵士については、500~700地点の空爆によって5~6万人が、また地上戦やそのときの空爆で5~6万人が死んだと見られている。5月22日、米国防情報局(DIA)から情報の自由法によって得た情報によると、約10万人が死亡、約30万人が負傷、そして約15万人が脱走した。

シーア派やクルド人の反乱による3月~4月の内戦では、多くて4万人が死亡。また4月~5月にかけて4000~6000人が、また6月には2万5000人が、7月には1万人が、栄養不良や医療システムの崩壊により死亡している、という。

——編集部

	空爆	地上戦	内戦	戦争関連(1)	計
多国籍軍及びイスラエル人					
アメリカ					375
イスラエル					14
その他					91
計					480
クウェート人					2000~5000
イラク人(2)					
兵士	5万~6万	5万~6万	不明	不明	10万~20万
民間人	5000~1万5000	不明	2万~4万	16万9000~ 17万6000	6万2400~(3) 9万9400
計(4)	5万5000~ 7万5000	5万~6万	2万~4万	16万9000~ 17万6000	16万2400~ 21万9400
総計	5万5000~ 7万5000	5万~6万	2万~4万	16万9000~ 17万6000	16万4880~ 24万4880

- 注(1) 昨年8月以降の、空爆などによる死を除く、民間人の死者を含む。
- (2) 出稼ぎなどのイラク在住外国人を含む。
- (3) 民間人の死者から、平均年間の死者数13万1600人を差し引いたもの。
- (4) 1990年におけるイラクの死亡率は、1000人あたり7人。90年半ばの人口1880万人にあてはめると、13万1600人が年間死亡することになる。この数字は、民間人の死全体から、13万1600人を差しひき、経済制裁、戦争、戦後の状況によって死亡した数を推計したものである。

臨時増刊 世界「総決算湾岸戦争」1991年10月 第560号 岩波書店